

# 職員のリテラシー向上に向けて ～デジタルマガジン～

山形県 やまがた幸せデジタル推進課 デジタル技術専門推進員 斎藤 雄輔

# 自己紹介

- 齋藤 雄輔 (さいとう ゆうすけ)
  - 株式会社YCC情報システム システムエンジニア
  - やまがた幸せデジタル推進課 幸せデジタル届け人
- 長井市出身、在住
  - 黒獅子マニア



コロナ前は獅子舞の追っかけ  
(川西町 小松皇太神社)

# デジタル技術専門推進員

- 地元IT企業より派遣
- 県庁及び市町村のデジタル化について、技術支援を行う役割

## デジマガまで至った経緯 . . . 悩み

- R3当初、県のデジタル化関連事業（約100個）に支援が必要か、各部局にヒアリング  
→ 結果、特に支援が必要ないことがわかった（予算化の時点で専門家と共に準備済み）
- ある日、部長より「各部局の現場に入り込んで、個別課題を解決しながらリテラシー向上できないか」と依頼  
→ どうしよう…。また「特にいりません」と言われたら、やれることがなくなる。

## デジマガまで至った経緯

- 同時期、デジタル課内で「資料のPDF結合するツールあるのに、みんな知らないよねえ」という声が聞こえた
- 手順化までされているのに見てくれていない便利な仕組みがある
- 同様に、手順化しているのを見ずに、電話で問い合わせがくるものもある
- 舟形町さんでは、デジタルに特化した庁内報（しかもなかなかとがった）があるらしい

3分で読める情報発信が必要なのでは

# デジタルマガジン毎週発行

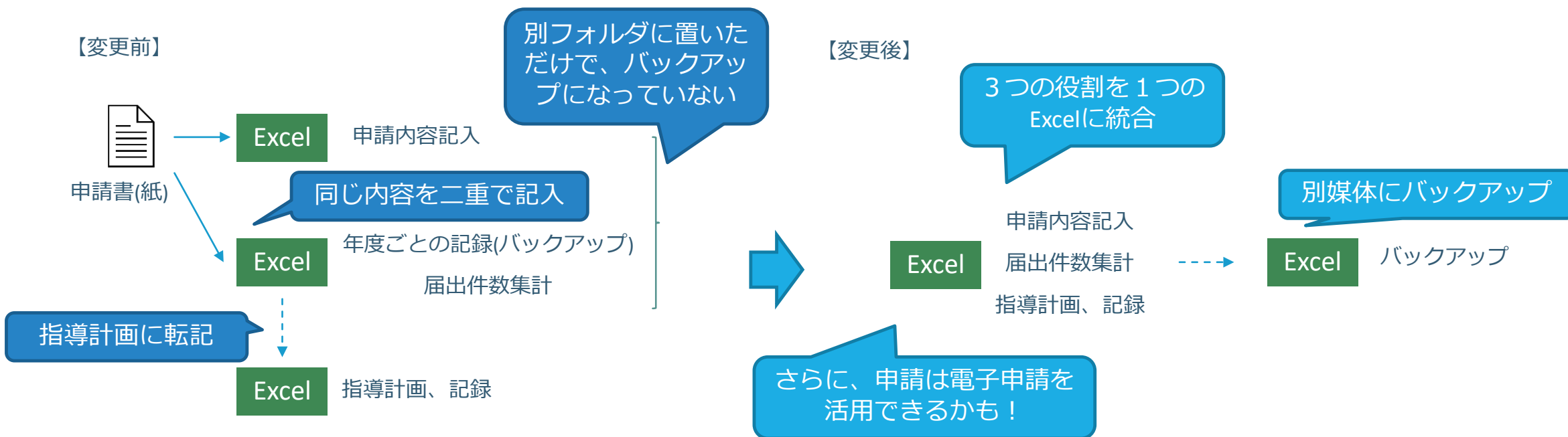
- 県庁職員のITリテラシー向上がねらい
  - マンガという気軽なメディアで情報発信
  - 職員顔出しで、内線の先にいる人を感じられるように
  - 最初のネタはデジタル課職員から収集し、なんと50個集まった！
- 毎週水曜日発行
  - 定期的な発信により、発行されるのが楽しみになるように
- 情報の整理、足りない手順の追加などを整備した上で発行
- 問合せ窓口メールで、個別相談や職員からのネタ投稿も受けとる
  - 問い合わせあれば推進員が即飛んでいきます
  - 2か月で約30件の相談、ネタ投稿が来た
- ネタ投稿をくれたり、現場でデジタルを活用している人には認定ステッカー（自費制作）を進呈



出演：やまがた幸せデジタル推進課 黒坂デジタル企画主査、安達主査、岡田主査

# 現場改善にまでつながった事例

- 各事業所の登録申請、変更申請、指導記録をExcelにて管理する作業を引き継いだ
- 類似した資料が3種類あり、その役割がよくわからないまま手順に従って作業をしていた



- 担当変更時に「おかしいのでは？」と疑問に思ったことがデラックス





# 川西町における職員情報 リテラシー向上の取り組み

川西町役場 総務課

行政管理専門員 兼 D X 推進主査 奥村大祐

# 本町の電算化の変遷

## 【基幹系システム】

置賜広域行政事務組合\_共同電算処理

- ⇒ H 5 独自汎用システム処理方式  
(単独・H O S T)
- ⇒ H 2 0 置賜地域電算システム共同アウトソーシング  
(共同・クラウド・データセンター)

## 【職員デスクトップ環境】

- H 1 3 職員 1 人 1 台パソコンの配備・NW化
- ⇒ H 2 0 仮想デスクトップ (Citrix Xenapp)
- ⇒ R 3 " (Windows RDP)

# 電算担当の役割の変化 = 考えの転換

各種取り組みは、電算担当の主導により展開

「 ~R3 庁内電算処理環境の管理 」

考えの  
転換

「 R4 自治体DXの推進 」

DX : デジタルを用いた新たな価値の創造

⇒ 職員主体によるDXの推進

なにを? どう進めればいいのか?

川西町自治体DXアクションプラン(案)  
の策定  
※自治体DX推進の  
実行計画

# 川西町自治体DXアクションプランの概要

## 1 目指す姿

デジタル（テクノロジー）を用いて、行政サービスを向上させる。

## 2 推進する視点

視点1： 住民サービス・利便性向上

視点2： 職員の就業環境の改善 = 業務効率化

視点3： 効果に見合った費用

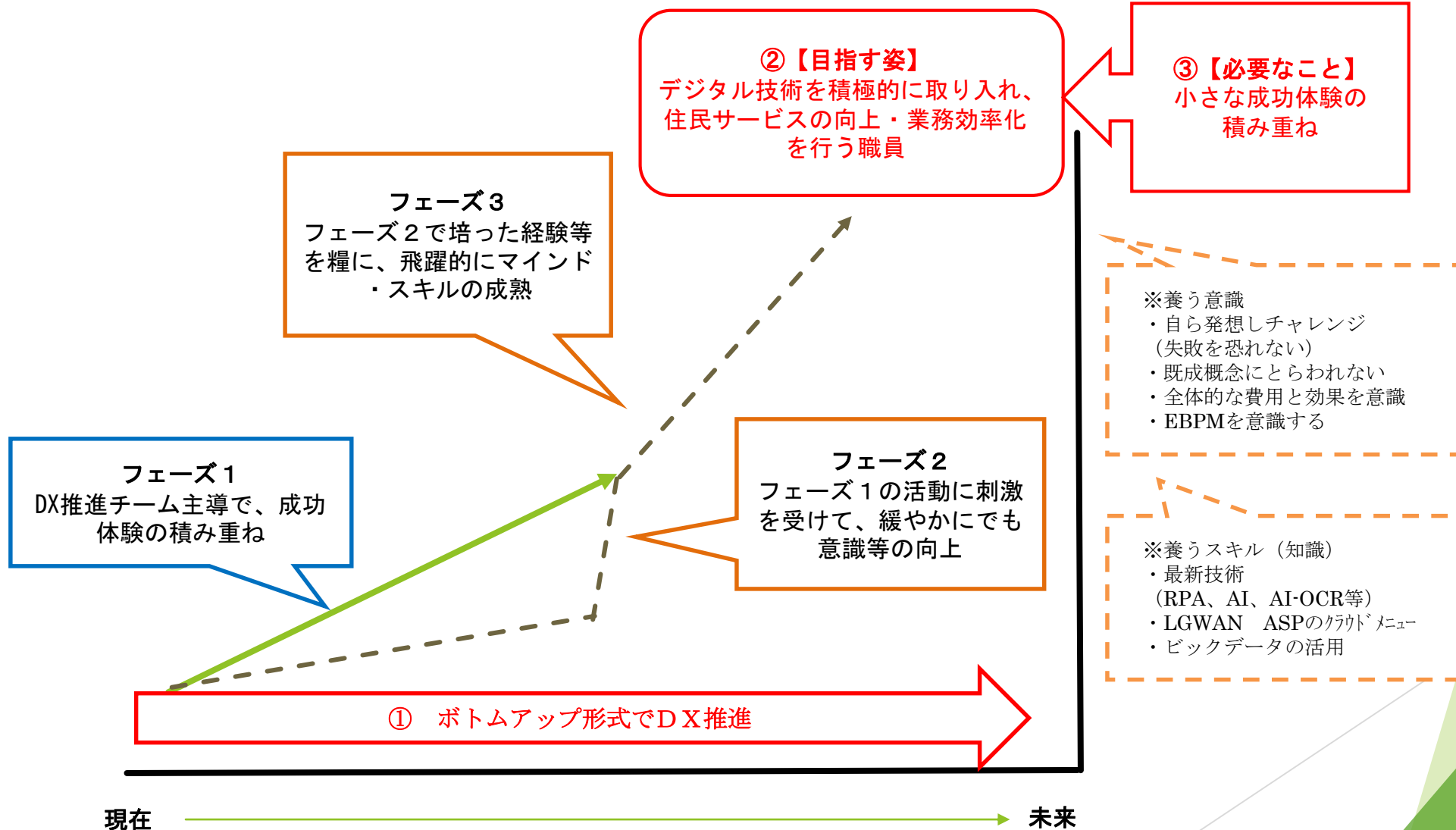
視点4： EBP Mにつながるデータの蓄積・分析

視点5： **DXを支える人材の育成**

DXの目的を理解し、ツールを使いこなす職員群をどのように育成するか？

**最も重要だが、  
一番難しい課題**

# 職員情報リテラシー向上のイメージ



# 職員の情報リテラシー向上のための「もがき」

## ▶ DX研修（8月上旬。全職員対象）

- ・目的：自治体DX等を理解させ、デジタルを用いて業務の課題解決（＝住民福祉の向上）につなげる意識の醸成
- ・内容：
  - ① 川西町自治体DX（目指す姿を含む。）を理解すること。
  - ② 業務に生かせる最新テクノロジーを知ること。
  - ③ 業務の課題解決の手法の一つとして「デジタル化」があることを認識させること。
  - ④ 上記で学んだことを用いて、自己の業務課題を「デジタル化」を用いて解決できるか考察させること。

## ▶ 「カイゼンのすすめ」（行革の一環）

最新技術の紹介（RPA）、Office製品のショートカットキーの紹介等

## ▶ 管理職向け自治体DX研修（10／19実施予定）

## ▶ RPA説明会の実施（準備中）

## ▶ 川西町DX推進計画のブラッシュアップ = 県 斎藤デジタル技術専門推進員の協力

# 自治体のデジタル化支援のための外部副業等人材（デジタルアドバイザー）活用制度

## 事業内容

- デジタル活用の拡大・変化など、個別具体的な課題に柔軟・迅速に対応するため、対応経験のある専門人材から、その都度助言を受ける体制を整備
- 行政、県民生活、産業等の様々な分野において、設定した課題に対し、専門のアドバイザーから助言を得る（同じ課題に対し、複数のアドバイザーの活用も可能）

## メリット

変化の早いデジタル関連分野において、全国の一線で活躍している専門家から、現場に直結する助言を得ることが可能

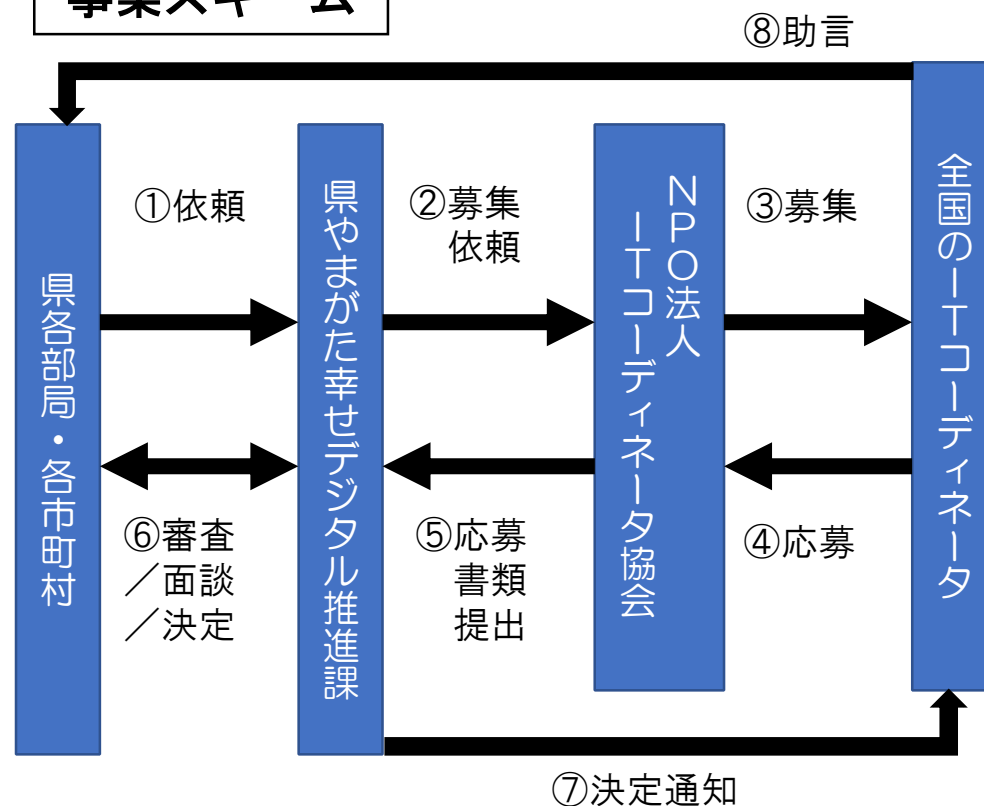
### 《令和3年度活用実績（例）》

- ・ A町：電子決裁システム導入に向けた支援（3名を選定）
- ・ B町：サーバの仮想化に向けた支援（3名を選定）
- ・ 県：コワーキングスペースなどにおける公衆無線LAN等のセキュリティ対応

## 効果的な活用のポイント

- ① 課題ごとに最適な助言者を選択する
- ② 依頼する課題の特定・絞込を行う
- ③ 日程調整は、助言者に合わせる
- ④ すべてオンラインによる対応
- ⑤ 資料作成等の作業や意思決定は、依頼側が行う
- ⑥ 費用はすべて県が負担

## 事業スキーム



## 事業名

「リモートワーク環境構築におけるアドバイザー業務」  
（令和2年11月～令和3年3月）

## 業務概要

以下の指定ツールにおいて運用上求める機能やあるべき設定など、運用における注意事項やアドバイスを実施

- ・ Webメール
- ・ クラウドストレージ
- ・ Zoom
- ・ Microsoft 365
- ・ Libre Office
- ・ YouTube

各ツールにおける習熟度は不問  
事前事後の資料作成は不要

## 応募期間

令和2年9月18日（金）から同年9月30日（水）

## 選考方法

応募者（36名）から、以下の基準を満たす方を優先して書類選考し、その後オンライン面談で決定

- ・ 本県と同規模の自治体のCIO補佐官の経験がある方
- ・ 高度情報処理技術者  
（ITストラテジスト、情報処理安全確保士）
- ・ その他高度情報資格保持者（技術士、CISSP）

## Point!

課題ごとに最適な助言者を選択

## 依頼実績

アドバイザー 3名  
オンライン会議 計9回（1名につき3回）

- ・ 11月中旬（17日、18日）
- ・ 12月上旬（2日、9日、11日）
- ・ 3月上旬（4日）

## Point!

日程調整は助言者に合わせる



## アドバイザー

- ・ 川口弘行氏  
（佐賀県等のCIO補佐官経験）
  - ・ 庄司敏弘氏  
（防衛省等の情報セキュリティ指針作成支援経験）
  - ・ 高橋 徹氏  
（中小企業のテレワーク支援経験）
- ※ 全員、東京都在住。

### Point!

すべてオンラインによる対応

## 事前送付の資料

（第1回開催時の例）

- ・ モバイルPC、タブレット端末、BYOD等での活用予定の概況資料
- ・ 山形県セキュリティポリシー
- ・ L G W A N内の主なシステム概要資料

### Point!

資料作成等の作業や意思決定は、依頼者側が行う

## 相談内容

- 【第1回】テレワークの進め方と情報セキュリティの確保
- 【第2回】テレワーク実施手順
- 【第3回】テレワーク啓発用の職員向け説明動画とネットワーク障害

### Point!

依頼する課題の特定・絞込を行う

## 相談内容の具体例

（第1回開催時の例）

- ① テレワーク対応を進めようとする、やるべき課題が多すぎて、どこから手をつけたらよいか、どこまでやればよいか、見当もつきません。
- ② テレワーク対応を進めようとする、総務省が示す情報セキュリティのガイドラインから逸脱しているような気がします。
- ③ どうしたら100%の安全安心を確保できますか？
- ④ 「ルール」と「人」の対策については、具体的には何が必要ですか？
- ⑤ 現行のガイドラインやセキュリティポリシーを守らせるだけでは不十分ですか？
- ⑥ ガイドラインやセキュリティポリシーの改訂を待たずに、勝手に留意事項を策定してもよいのでしょうか
- ⑦ 策定する留意事項を職員に遵守してもらえるのでしょうか？

# 庄内町情報のデジタル化推進構築業務（電子決裁等）指名型プロポーザル

主担当：総務課 改革推進係 支援（企画情報課 情報発信係）

コロナ交付金の活用  
情報交換  
システム簡易デモ  
製品の概算見積  
補正予算

実施要領（案）

アドバイザー

RFI/RFPの依頼

デモ/プレズン/選定

随意契約

⋮

構築完了：R4.3.31

進捗

## 【目的】

電子決裁と文書管理システムを導入するにあたり、作成した実施要領（仕様書含む）に意見を求めるため、県デジタルアドバイザー制度を利用させていただいた。

アドバイザー：久野 慎一郎 氏

評価の視点：公平性、競争性、競争参加者の理解しやすさ及び情報セキュリティの観点による指摘

- ✓ 特定ベンダーのみが優位となる項目の記載について
- ✓ 競争を阻害するような特段難易度の高い資格要件の確認について

公平性・競争性

アドバイザー：斉藤 実 氏

評価の視点：システム面だけでなく運用面や環境面を含めた様々な課題が発生した場合の対応

- ✓ 業務期間内に確実に履行させるための段取りについて（導入支援・導入工程）
- ✓ 全庁的に浸透させるための支援内容について

運用面・環境面

アドバイザー：川口 弘行 氏

評価の視点：本当に必要と考えるシステムの確認、仕様書に本来含むべき項目（要求しない項目を明記）

- ✓ 記載内容の詳細をチェック（なぜ？必要な理由の確認）
- ✓ 定型となる仕様書（素案）を提供いただいた。「要求しない項目も定義」

何をしたいのか

# 経済産業省推進資格 ITコーディネーターのご紹介

特定非営利活動法人 ITコーディネーター協会  
ネットワーク促進部  
山崎 健  
yamazaki.ken@itc.or.jp

# ITコーディネータとは

- ◆2001年2月、国家プロジェクトから生まれた「**経済産業省推進資格**」
- ◆中小小規模事業者357.8万社の**人手不足解消**や**生産性向上**をITの利活用によりお手伝いする人材
- ◆その特徴
  - ・ITノウハウを提供する**中立・公平・公正の外部の専門家**
  - ・**DX戦略立案**からIT導入・運用・効果検証まで、IT化のお手伝い
  - ・**経営とITの両方に精通**している人材で、経営者とITベンダーの**通訳的役割**

具体的には、、、

事業者様の声に耳を傾け、現状を正確に認識し

経営理念やビジョンに基づくありたい姿を経営者様と共に描き

現状とありたい姿のギャップ（真の課題）を明らかにし

そのギャップをデジタルの力“など”を利用して埋める作業の

お手伝いをさせて頂く

# 全国のITコーディネータ

6,386名 / 14,135名

有資格者 / 資格取得者

2021.3時点

関東	平均年齢	独立系 25%
56.6%	52.3歳	企業内 75%
中小企業 診断士	税理士	金融機関
668名	179名	112名

# 山形県内のITコーディネータ

# 15名 / 6,386名

有資格者 / 資格取得者

平均年齢

56.0歳

独立系 9名

企業内 6名

ICT・経営 コンサルタント	7
税理士	3
ITベンダー	3
金融機関関連	2

山形市	9
酒田市	2
村山市	1
上山市	1
新庄市	1
川西町	1

# 届出組織

地域のITコーディネータが集まり組織した団体。

ITコーディネータ協会へ届出しているだけで、上下関係はなし。

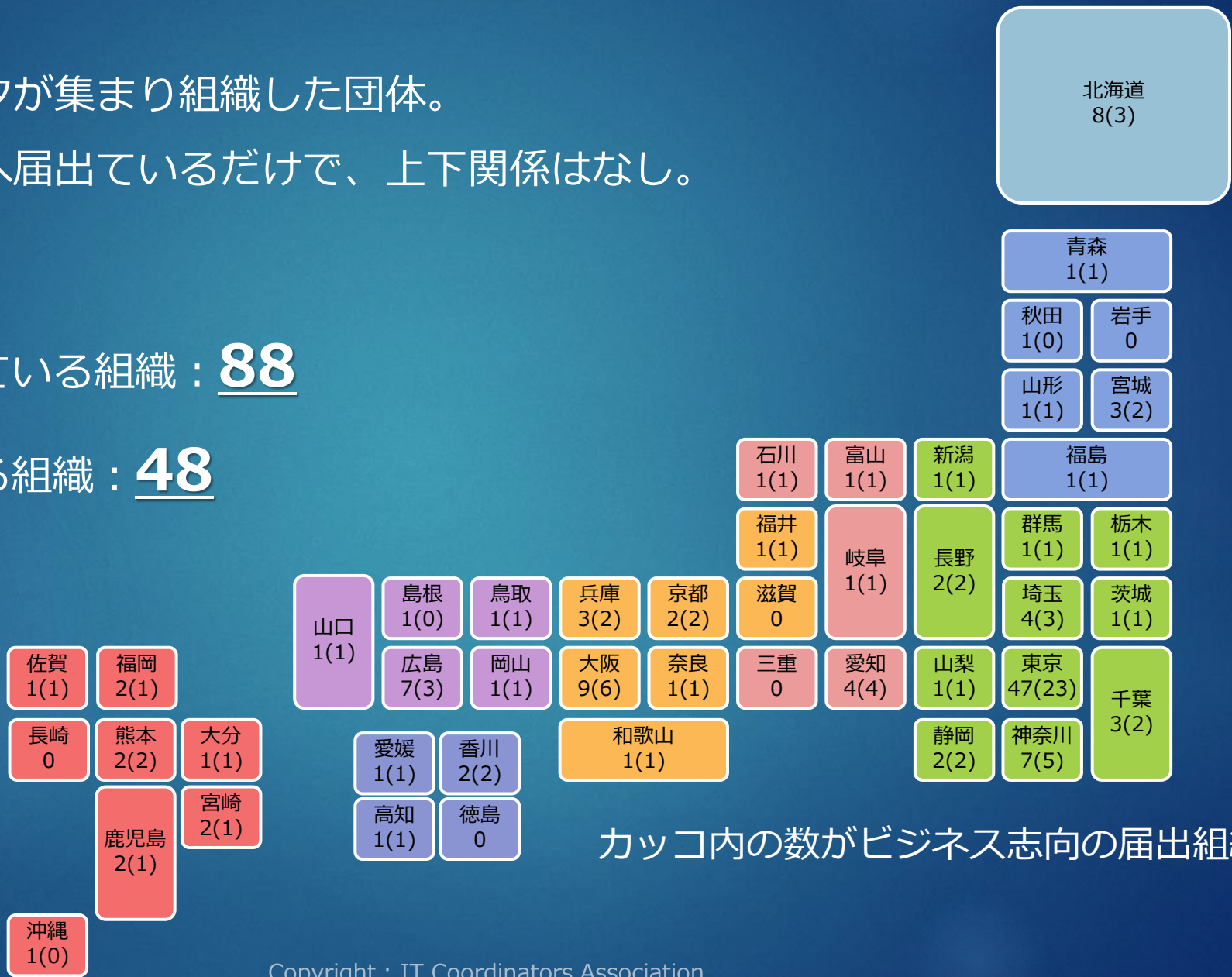
全国で **136** 組織

法人化しビジネスをしている組織：**88**

勉強会を実施を実施する組織：**48**

- ・ N P O : 33
- ・ 一般社団法人 : 17
- ・ 合同会社 : 2
- ・ 協同組合 : 5
- ・ 有限責任組合 : 3
- ・ 株式会社 : 5
- ・ 任意団体 : 71

(2021.8現在)



カッコ内の数がビジネス志向の届出組織数



# ITCやまがた応援隊



# 4名 / 15名

今後、金融機関や支援機関と連携し活動を実施して行く予定です。

Home

## 任意団体「ITやまがた応援隊」とは？

ITCやまがた応援隊（省略：ITCYS）は山形で活動するITコーディネータの任意団体です。「IT化に関する糸口を提供」「問題解決への道案内」「IT利活用の底上げ」を目的に活動しています。

私たちは、ITコーディネータ資格者からなる「経営とITの橋渡し」の専門家として、中小企業を始めとし、各種団体、個人に対して以上の事を目的として設立されました。

約款を確認する



<https://itcy.zohosites.com/>



# 連携実績

	CIO補佐官公募支援	それ以外の連携	
2017	東京都内某区 (CISO)	福岡県北九州市	支援機関連携会議にてITCとの連携を提案
		兵庫県豊岡市	ものづくりIT研究会アドバイザー
2018	東京都内某市	京都府福知山市	業務システム再構築相談
	中部地方某市		
	東京都内某区		
2019		徳島県徳島市	小規模事業者伴走型支援施策
2020	東京都内某区	東京都北区	IT/IoT相談窓口 (2021年も継続)
2021	九州地方某市	福岡県久留米市	テレワーク相談窓口開催
	--相談案件--	福岡県福岡市	企業間取引デジタル化支援事業
	東京都内某市		
	東京都内某市		
	近畿地方某市		

# IT導入支援 専門家派遣

徳島市  
委託事業

経営に役立つITの活用で競争力を

御社の経営環境にあった、IT導入の計画及び実施をお  
顧客へのサービス強化、効率の向上には、ITの活用によ  
り、ITを使いこなすためには、ITの活用能力、経営  
戦略の重要性となります。本事業ではITコーディネータが  
から導入までお手伝いします。

## ■セミナー内容

### 1)IT導入計画の立案(2回程度)

#### ■経営課題分析

企業を取り巻く外部の環境、企業内部の状況  
経営課題を乗り越え、目標を達成するための  
IT導入計画を立案し、IT導入の可否を判断

### 2)IT導入支援(4回程度) ※必要に応じて実施

#### ■ITベンダーの選定

IT導入計画をもとに、自社の必要とするITを  
選定し、ITベンダーと商談を行い、ITツールの選

#### ■IT活用計画

導入が決まったITツールの活用について検

「ITを活用して  
「ITを活用して  
「ITを活用した

■対象：徳島市内に主たる事業所を置く中小企業、  
個人事業主の経営者 及び 後継者、経営幹部

■定員：10社(先着順)

主催：NPO法人ITCかがわ (<http://www.itc-kagawa.jp>)  
【お問合せ先】事務局 \*mail: info@itck.jp

※セミナーに関するお問い合わせ・申込についてはメール又

補助金  
経営・開業  
Web活用  
事業承継

販路拡大  
IoT導入  
製品開発  
デザイン  
マッチング  
資金調達  
IT化  
労務  
品質管理

# 北区 ワンストップ 相談窓口 ご利用案内

相談  
無料



令和3年

## 北区 産業振興課

### IT・IoT相談員

火曜日 午後1時～3時半

業務システム、IoT導入、web活用、補助金獲得、情報セキュリティ対策等に関すること



ききたに やすし  
木佐谷 康  
やさしいIT・IoT、補助金活用、お  
金のかからないマーケティング、IT  
業、製造業、サービス業等が得意



よた ただし  
依田 忠  
ITコーディネーターとしての中小企業  
のIT活用、IoT導入、情報セキュリ  
ティ対策等を支援

テレワーク・  
クラウドサービス導入

# 補助金

補助上限額 30万円

補助率:3/4 申込受付期限:令和3年2月26日(金)

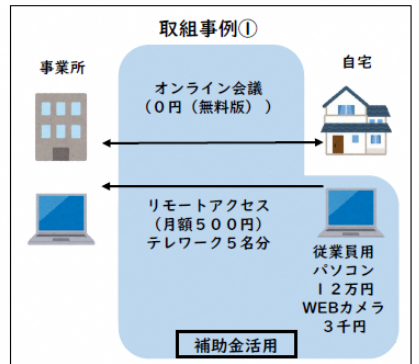
(注意) 交付決定後(市が申請受付、2~3週間後に審査結果を案内)に事業※に取組み、  
令和3年3月31日までに事業完  
※環境整備(ソフトや機器の手配)及

## テレワークを始める

- ✓ 新型コロナウイルス感染症、非常災害
- ✓ 従業員の離職防止・多様な人材の確保

以下は、本補助金の申請事例のご紹介です。補助金の

- 本補助金では、テレワークを行う従業員用のパソ
- 常時使用する従業員を2名以上雇用していること、



導入にお悩み等がある方は、専門家に

※事前予約制(電話:0942-30-9046 受付:

2月25日迄の毎週木曜日 久留米市役所本庁

久留米市商工観光労働部商工政策課

久留米市 テレワーク導入促進事業 [検索](#)



## 福岡市企業間取引デジタル化支援事業



中小企業の経営者・個人事業主の皆様  
このようなお悩みはございませんか?

FAXを送った・送らない  
電話で言った・言わないで  
トラブルになることがある



FAX・電話で届いた  
注文をシステムに  
入力するのが面倒

いろんなサービスが  
ありすぎて  
どれを選んでいいか  
わからない



IT専門家を無料で派遣(全2~3回)し、  
貴社にあった企業間取引のITツール導入をアドバイスいたします!

- 対象者:  
福岡市内に事業所を有する中小企業・小規模企業者(個人事業主を含む)
- 申込受付期間:  
2021年7月8日(木)~2022年1月31日(月)

※期間中であっても、お申し込みが予定規模(100社程度)の上限に達した場合は、受付を締め切ります。ご了承ください。

IT専門家  
派遣料  
0円

<https://www.fukuoka-edi.com>

福岡市企業間取引デジタル化



# 參考資料

# 自治体×金融機関×ITコーディネータ

## 県内産業のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進 1/2

令和3年度当初予算 69,615千円

新潟県創業・イノベーション推進課

### 目的・ねらい

- 新型コロナウイルス感染拡大により、様々な分野でデジタル化への課題が浮き彫りになったことを受け、国はデジタル化を社会変革の原動力として推進する「デジタル社会」を目指すこととしています。
- R2年度に、策定した「県内産業デジタル化構想」で明らかになった課題を踏まえ、県内産業のデジタル化に向けた取組を支援し、デジタル社会に対応したビジネスモデルへの転換や新たなビジネスの創出を促進します。

### 事業概要

#### <意識改革>

【新】新規、【再】再構築

- ◆【新】金融機関等と連携したDXの理解促進（5,000千円）
  - ・金融機関や商工団体等と連携して企業のデジタル化に対する意識改革を促すため、金融機関の支店担当者、商工団体の経営指導員等を対象にDXに関するセミナーを開催
  - ・デジタルソリューションによる課題解決の可能性の理解や新たなビジネスモデルへの転換につなげるため、IT企業と非IT企業のマッチングイベント等を開催

#### <支援体制の強化>

- ◆【新】ITコーディネータによる伴走型支援（7,616千円）
  - ITコーディネータを県内企業へ派遣し、デジタル技術導入に向けた課題解決を伴走型で支援する
- ◆AIに関する研修会、デジタル化に係る技術相談（680千円）
  - 工業技術総合研究所においてAIに関する研修会を開催するとともに、デジタル化技術導入に係る技術相談対応等を実施

# お問い合わせ先

- ▶ メール : [nw@itc.or.jp](mailto:nw@itc.or.jp)
- ▶ 電話 : 03-3527-2177 (代表)
- ▶ 住所 : 東京都中央区日本橋浜町 2 - 1 7 - 8
- ▶ 担当 : 比留間・山川・山崎・石井

ご清聴ありがとうございました